

協会活動この一年

12年度協会の動き

I 概 観

急激な少子高齢化社会を迎え、健やかで豊かな福祉社会の実現を目指して、国をはじめ自治体、関係機関においてさまざまな対策が積極的に推進されている。こうしたなかで、高齢者に対する福祉サービスとして介護保険制度に加え健康長寿を目指した「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）」がスタートした。

一方、わが国の経済は景気の低迷が長期に持続し、国民生活をはじめ産業界、行政などに大きな影響を及ぼすとともに、経済・産業構造にも変化が生じている。

景気低迷による影響は協会事業にも大きく反映され、就労人口の減少や企業の統廃合による受診対象者数の減少、加えて規制緩和に伴う競争激化など、前年度にも増して一層厳しい環境下での事業遂行を余儀なくされている。

協会はこの厳しい情勢に対応していくために、前年度に引き続き各事業の内容充実を積極的に進め、より満足度の高い「健康支援サービス」の提供に努めるとともに、これを完遂するための運営改善を図り、協会活動を質的に向上させることを基本方針として取り組んだ。

1. 健診などの事業計画は前年度から縮小したものとなったが、行政をはじめ医師会、大学および関係機関などとの密接な協力体制のもとに展開を図り、総力をあげて取り組み当初の計画をほぼ達成することができた。

2. 運営の改善については、効率的かつ効果的な事業運営によって経費の節減を図り、財政の基盤固めを一層進めることを重点に取り組み、ほぼ計画に沿った実績を上げることができた。特に固定人件費の低減については、全協会的な取り組みによって欠員不補充の徹底や外部応援組織の活用などにより前進が図られた。

3. 顧客サービスの充実と日常業務の効率化推進

に向けて、新コンピュータ・システムの基本仕様を固めて開発委託先を決定し、委託先との共同作業や協会内各部署との詰めの作業を進めた。

4. 第4次グリーン・プラン（中期計画）は、期間を1年間延長し、健診事業と健康教育活動の推進および運営の改善に向けて取り組んだ。

II 事業実施状況

1. 健診事業

(1) 産業保健分野

健康で安心して働ける勤労者生活の実現を目指す行政施策の充実や、健康保険組合における厳しい状況下でのより有効な健康管理事業の推進が展開されている。協会はこの鑑み事業所の産業医や衛生管理者および健康保険組合担当者などと緊密な連携を図りながら、事業所の健康管理業務全般にわたる支援活動を進めた。

また、神奈川労働局をはじめ県医師会産業医部会、神奈川産業保健推進センター、神奈川労務安全衛生協会、健康保険組合連合会神奈川連合会などとの連携を強め、次の重点項目に取り組んだ。

- ①一般健康診断の充実と推進に努めた。
- ②総合健診および政府管掌健康保険の生活習慣病予防健診の拡大に努力した。
- ③精密総合健診および婦人健診などの施設健診の普及を図った。
- ④再検査および精密検査の受診拡大に努めた。
- ⑤事後措置支援システムの整備と充実を図った。
- ⑥健康保持増進サービス機関として、各事業所に適合した独自の健康づくり活動の推進に協力した。
- ⑦事業所向けの健康管理支援ソフト「Assist」を開発して主要団体に提供し、健康管理支援を進めた。
- ⑧作業環境調査の効率的な実施と普及に努めた。
- ⑨「たんぼぼ計画」などの小規模事業場対策の推進に協力した。
- ⑩事業所の衛生管理スタッフなどとの連携強化を図るために、企画提言型渉外活動を推進する一方、定期協議会を開催し、ニーズの把握と衛生管理プログ

ラムの企画提案に努めた。

⑪産業保健推進センターとの連携を強め、産業保健相談員の派遣をはじめ運営協議会委員や機関紙編集委員など、センター運営に協力した。

(2) 地域保健分野

協会ががん検診の推進を図るために、行政をはじめ地域医師会、大学病院、専門機関などとの連携のもとに、検診精度の向上、受診率の向上、運営の効率化、検診システムの充実・普及を基本に地域特性に応じた活動を展開し、地域保健対策の推進に協力した。

地域がん検診については、がん検診の在り方についても、乳がん集団検診へのマンモグラフィ導入に向けて検診方法の改善、精度の向上に向けた協議を行政とともに進めた。

①協会は、より効果的ながん検診をさらに積極的に推進していく立場から、神奈川県都市衛生行政協議会および神奈川県町村保健衛生連絡協議会との共催により、第24回がん集団検診研修会を8月に鎌倉市において開催し、当協会の岡島弘幸婦人検診部長が子宮がん車検診の30年間のまとめを講演した。

②胃および大腸がん検診については一次スクリーニングを担当するとともに、各地域の検診システムの運営と普及に協力した。

③子宮がん検診車検診方式については県内の大学および専門医療機関からの指導・協力を得て実施した。また、子宮がん検診神奈川方式については県産婦人科医会との協力事業として実施した。

④乳がん検診については県成人病管理指導協議会乳がん部会および横浜市乳がん検診協議会の指導のもとに、県内各大学および専門医療機関の協力を得て実施した。合わせてスクリーニング方式の改善について検討を進めた。

⑤平成4年度より協会で実施中の横浜市マンモグラフィ併用施設検診（試行）は受診者の着実な増加をみた。そのデータおよび厚生省指針に基づき、横浜市において新たな検診方式としてマンモグラフィ併用検診の事業化に向けて検討が進められた。

⑥肺がん検診は一次検診を実施するとともに各地の検診システムの運営に協力した。

(3) 学校保健分野

各種検診・検査の受け入れ態勢を整えるとともに、検診システムの普及と充実に向けて積極的に協力した。また、「生涯を通じての健康の基盤づくり」の視点から各種検診の充実・改善について行政、学校医部会、養護教諭部会、大学などの協力活動を進めた。①現行の検診・検査の一層の充実を図るうえから、その精度向上に努めるとともに検診・検査方式の改善に協力した。

②県内各地域に設けられている腎臓・心臓・糖尿の各検診システムについては、運営の充実と新たな地域への普及に協力した。

③腎疾患管理対策の一層の充実を図るうえから学校腎システムと連動した4・5歳児の検尿を実施した。

④神奈川県学校・腎疾患管理研究会の活動に協力した。

(4) 母子保健分野

先天性代謝異常検査、クレチン症検査、副腎過形成症検査、神経芽細胞腫検査のスクリーニングセンターとして、行政、県医師会の指導のもとに検査技術の向上と運営面の改善に努めた。

(5) 環境衛生検査

簡易専用水道検査対象施設の受検率向上と水道法に基づく水質検査の普及に向けて協力した。

①簡易専用水道検査の受け入れ態勢を整備し、協会担当地域の横浜市と協力して当該施設の実施率の向上を図った。

②神奈川県水質管理計画に呼応した水質検査の受託に努めた。

(6) 施設健診

精密総合健診を中心に施設健診システムの再構築に向けて、健診項目および事後指導の充実、健診結果の活用、有所見者の継続管理、疾病者の医療への橋渡しなどに取り組み、健康支援サービスの提供と個人対応の促進に努めた。

①健診のフォローとして前年度からスタートした糖尿病外来と生活習慣病改善プログラムの普及に取り組むとともに、生活習慣病外来を4月に、禁煙外来を6月に開設した。

②一般健診や肺がん検診などの呼吸器検診のシステ

ムを改変し、精密検査に高速螺旋型CTによる検診を導入して早期肺がんの発見に努め、さらに群別管理方式の導入により効率のよい健康管理を提供した。

③ACCクラブの会員確保および付加健診の充実に努めた。

④胃検診および婦人検診の内容充実と普及に努めた。

⑤マンモグラフィまたはエコーを項目に加えた乳がん検診が増加した。また、横浜市民を対象に一次スクリーニングにマンモグラフィを加えた乳がん検診の普及に努めた。

⑥再検査と精密検査の実施および潜在疾病者に対する継続管理の推進に努めた。

2. 健康教育活動

健康教育は産業・地域・学校保健の各分野における健診事業と連動し、それぞれの特性に応じた多彩な教育プログラムを提供して、個人のライフスタイルの改善に努力した。

また、第4次グリーン・プランに基づき生活習慣病の克服をめざした総合的な健康づくり事業を推進するために、これまでの事業を体系化するとともに事業推進の中核組織として「健康づくり事業推進チーム」を設置し、事業の推進を図った。

①機関紙『健康かながわ』の充実を図り、広報活動を推進した。

②機関誌『予防医学』の第42号と平成11年度『事業年報 第32号』を3月に発行した。

③産業保健分野での保健相談事業の推進に取り組むとともに、施設健診における保健指導の充実に努めた。また、事後指導の一環として講演会などを開催した。

④軽度の生活習慣病の人を対象に、生活習慣病改善教室を開催して指導を行った。

⑤産業・地域保健分野において個性的な健康づくりの推進に向けて各種健康教室を開催した。

⑥産業・学校・地域保健分野における健康づくり活動の支援として、健康運動指導者を派遣し運動指導を行った。

⑦受診団体の衛生管理スタッフを対象にした健康管理懇談会を7回開催した。

⑧デパートおよびカルチャー・センターなどを中核とした都市型健康教室を114回開催した。

⑨各種セミナーを31回開催した。

⑩「神奈川学校保健研究会」および「禁煙、分煙活

動を推進する神奈川会議」の事務局を担当し、会の運営と充実に協力した。

3. 調査研究事業・技術水準向上

本年度の調査・研究は、日常業務に根ざす44テーマを取り上げ、外部専門家の協力も得て進めた。また、関係機関との共同研究に取り組み、学会などにおいて合わせて31題の発表を行うとともに、学会誌などに19題の論文を投稿した。

技術水準の向上と技術革新に対応するために内部研修の充実に努めるとともに、全国団体、学会、技師会などの各種研修会に参加した。また、外部からの各職種にわたる人々の研修を受け入れた。

日常業務について内部精度管理の充実に努めるとともに、日本医師会、神奈川県、労働省、学会などの主催する外部精度管理に参加し、良好な成績を納めた。

4. 施設の改善

健診検査機器および検診車の整備については必要最小限にとどめた。主な購入機器は、生化学自動分析装置、心臓超音波装置、自動心電心音計、胸部オートフィルムチェンジャー、ヘッドスペースガスクロマトグラフ、乳房超音波装置などである。

なお、代謝異常検査機器に対して神奈川県から430万円の補助金交付を受けた。

5. 全国運動への参加・関係団体との協力

全国組織5団体(予防医学事業中央会・日本寄生虫予防会・全国労働衛生団体連合会・日本作業環境測定協会・日本労働安全衛生コンサルタント会)の支部および会員として諸行事への参加並びに開催に協力した。また、本部役員、各委員会メンバーとして運営に協力した。

協会活動の展開に関連して、胃集検一次検診連絡協議会などの関係12団体の事務局を担当し、会の運営に協力した。

理事会等記録及び内部活動

I 会 議

1. 理 事 会

年度定例理事会が3回開催され、次の事案が承認された。

第1回理事会（平成12年5月23日）

- ①平成11年度事業報告ならびに同収支決算報告
- ②寄付行為の変更
- ③理事、監事、評議員の任期満了に伴う選任

第2回理事会（平成12年11月28日）

- ①平成12年度前期事業ならびに予算遂行状況
- ②平成12年度後期事業ならびに予算遂行見込

第3回理事会（平成13年3月29日）

- ①平成12年度事業遂行見込報告並びに同収支決算見込報告
- ②平成13年度事業計画（案）並びに同収支予算（案）
- ③平成13年度短期借入金の上限額

2. 評議員会

平成12年5月23日に開催し、次の事案が承認された。

- ①平成11年度事業報告ならびに同収支決算報告
- ②平成12年度事業計画ならびに同収支予算
- ③理事、監事、評議員の任期満了に伴う選任

3. 運営会議

会議は、原則として毎月第2金曜日に開催し、内部運営に係わる重要事項の意思決定を行った。

4. 全体主任会議

4月、10月の第1金曜日、年2回開催した。

5. 各種委員会活動

機器調達委員会、システム委員会、健康かながわ編集委員会、事業年報編集委員会、安全衛生委員会、感染性廃棄物適正処理委員会が活動した。

①機器調達委員会

単年度および中期的な設備、機器の調達計画を全協会的な立場から立案するとともに、補助金申請機器の選定を行った。

②システム委員会

コンピュータ・システムの効果的な運用に努める

とともに、新システム開発の準備作業を進めた。

II 人 事

協会の設立以来多大な貢献をされた畔柳治三雄名誉会長は平成12年6月21日に逝去された。また、産業保健事業の発展に永年にわたって尽力された岩瀧典生常務理事が平成13年2月16日、戸田弘一会長が3月13日に逝去された。

1. 顧 問

- ・4月 鈴木正次顧問、横浜市衛生局長退任に伴い辞任。同後任の鳥羽和憲氏就任。
- ・4月 蟹江徹也顧問、川崎市健康福祉局長退任に伴い辞任。同後任の柏木靖男氏就任。
- ・5月 成瀬道彦氏、前県福祉部団体指導担当部長顧問に就任。

2. 理 事

- ・4月 鈴木猛理事、県福祉部次長退任に伴い辞任。同後任の山本隆夫氏、理事に就任。
- ・4月 岡本堯理事、県立がんセンター所長退任に伴い辞任。同後任の小泉博義氏、理事に就任。
- ・4月 鳥羽和憲理事、横浜市衛生局保健部長退任に伴い辞任。同後任の魚住潔氏、理事に就任。
- ・4月 宮内芳明理事、県衛生部次長退任に伴い辞任。同後任の磯部仁美氏、理事に就任。
- ・9月 魚住潔理事、横浜市衛生局保健部長退任に伴い辞任。同後任の渡邊哲氏、理事に就任。
- ・2月 岩瀧典生理事、死去により常務理事退任。
- ・3月 戸田弘一理事、死去により理事・会長退任。

3. 評 議 員

- ・4月 桑原寛評議員、県衛生部保健予防課長退任に伴い辞任。同後任の深澤博史氏、評議員に就任。
- ・4月 金田滋評議員、県衛生部地域保健課長退任に伴い辞任。同後任の田中章氏、評議員に就任。
- ・4月 菊地武廣評議員、横浜市衛生局保健部健康増進課長退任に伴い辞任。同後任の石川秀一氏、評議員に就任。
- ・4月 福島満評議員、横浜市教育委員会学校保健課長退任に伴い辞任。同後任の高橋潤氏、評議員に就任。
- ・5月 山口健一弊会検診計画部長、評議員に就任。
- ・5月 青木芳和弊会検査第一部長、評議員に就任。

全国団体への参加

予防医学事業中央会

平成12年度の国会事業は、厚生労働省、文部科学省、日本医師会、支部などの関係諸機関の支援により行われた。バブル崩壊後の長引く不況は国会事業にも影響を受け、従来にもなく厳しい状況におかれた。

本会は昭和41年創立以来、疾病の早期発見、早期治療という2次予防を軸として、健康教育事業も加え予防医学事業を推進してきた。

そうした中、国は健康寿命を延伸することを目標とした「健康日本21」計画をスタートした。この健康日本21こそまさに私たちの運動の理念に合致するものであり、また同時に出された「老人保健事業第4次計画」も同様である。

本会は21世紀における国民保健の担い手としての役割を追求し本部・支部一体となって母子保健・学校保健・職域保健・地域保健の各分野において調査研究、健康教育さらに検査健診を実施し、健康開発のための運動の展開に精力を傾けた。

I 調査研究事業

1. 国民の健康管理体制の確立に関する研究
 - (1) 予防医学事業推進全国大会（第45回）
12年11月16日、17日 金沢市
 - (2) 予防医学事業推進各地区会議
12年11月8日、9日 横浜市他4地区
 - (3) 予防医学技術研究集会
13年2月1日、2日 仙台市
2. 小児生活習慣病健診に関する研究
3. 精度管理に関する研究
4. 骨の健康に関する研究
5. 健康教育システムの開発に関する研究
 - (1) 第18回健康教育研究集会
12年10月5日、6日 東京都墨田区
 - (2) 健康教育支部担当者会議
12年10月4日 東京都新宿区
6. 感染性腸炎に関する研究
7. レンサ球菌感染症に関する研究
8. 学会などへの各種研究班等への協力
9. 学術委員会

II 学術事業

1. 経営セミナー

12年12月14日、15日 東京都新宿区

2. 全国業務研修会
13年2月27日、28日 浦和市
3. 全国統計実務研修会
12年9月7日、8日 千葉市
4. 技術研修会
 - (1) 尿沈渣研修会
13年2月21日～23日 東京都新宿区
 - (2) 生化学研修会
13年3月1日、2日 横浜市
 - (3) 生理機能研修会
13年3月7日～9日 横浜市

III 広報活動

1. 機関誌「予防医学ジャーナル」の発行
2. 日本学校保健会からの委託事業
3. ヘルスケアシリーズの発行
4. その他、心臓手帳などの発行

日本寄生虫予防会

国内事業では予防医学事業中央会と一体となって厚生省をはじめ行政、学会、各支部の協力のもと寄生虫予防思想の普及に努めている。また海外事業ではAPCO寄生虫学会者会議や海外研修事業、海外からの研修員受け入れ等を実施している。

I 海外事業

1. 第22回APCO寄生虫学会者会議（日本自転車振興会補助事業）
2. 第3回国際寄生虫対策ワークショップ（JICA委託事業）
3. 国際寄生虫予防指導者セミナー（JICA委託事業）
4. その他の国際協力活動

全国労働衛生団体連合会

（社）全国労働衛生団体連合会は、労働省の健康保持増進と、企業が行う健康管理に側面から支援する企業外健康管理機関として、資質の向上、技術精度の研鑽、組織の体制充実を図ることを目的に昭和44年に全国の主要な20機関によって設立され、当協会も中心的役割を果たしてきた。

会員数は逐年増加して平成12年度末では支部を含め135機関となった。

当協会からは岩瀧典生常務理事をはじめ、多くの人々が委員会委員として、運営・技術両面にわたっ

て参画してきた。

平成12年度の主要な事業は次のとおりである。

I 総合精度管理事業の推進

- (1) 各種講習会の実施
 - ・医師、保健婦、放射線技師、臨床検査技師等を対象に690人が参加した。
- (2) 労働衛生検査のクロスチェック
 - 直接間接あわせて327機関が参加した。
- (3) 臨床検査、X線写真等の精度管理調査
- (4) その他各種調査の実施

II 一般事業関係

- (1) 第2回労働衛生機関評価制度
 - ・16機関が認定され83機関となる。
- (2) 各種実務講習会の実施
 - ・選別聴力・VDT健康診断・超音波検査・新規採用職員への講習会は430名の受講者である。
- (3) 運営協議会の開催
- (4) 第12回「職場における健康診断推進運動」の実施
- (5) 広報宣伝活動
- (6) 経営基盤対策
- (7) その他、新刊図書発行、各種調査の実施

III 地方・地区協議会の開催

- ・全国7地区で協議会を開催する。

日本作業環境測定協会

(社)日本作業環境測定協会は、作業環境測定法第36条の規程に基づく作業環境測定義務の進歩改善のための法人として昭和54年9月に発足した。

現在の会員数は自社測定事業場147、測定機関436、測定士496、その他139の合計1,218である。

また全国に支部が13設置され、地域に根ざした活動を展開している。当協会は神奈川支部の事務局を引き受けている。平成12年度に実施した主な事業は次のとおりである。

I 各種講習会の実施

作業環境測定士指定講習、測定士試験準備講習、作業環境測定実技基礎講習及び計算基礎講習、局所排気装置風量調整確認者の養成講習、作業環境測定インストラクター講習、環境計量士・衛生管理者のための作業環境測定士試験科目一部免除講習などを実施した。

II 情報の収集と提供

機関誌「作業環境」を年9回、速報紙「作業環境

通信」を年6回及び関係図書12冊を出版した。

III 作業環境測定推進運動の実施

6～8月を準備期間、9月を本期間として第14回作業環境測定推進運動を全国的に展開した。

IV 作業環境測定研究発表会を開催

第21回作業環境測定研究発表会を11月8～10日に茨城県水戸市サンシャイン常陽において開催した。

V 調査研究

各測定機関の精度向上を目的とした統一精度管理事業が6年目を迎え、デザイン及び粉じん、有機溶剤、特定化学物質のクロスチェックなどを実施した。

日本労働安全衛生コンサルタント会

当会は昭和58年4月に正式に発足して以来、労働衛生管理水準の向上を求めるニーズを背景に、幅広い事業展開とも合わせて、順調な発展を続けている。さらに現在、従来の法的準拠を主体とした労働衛生管理から自主的な衛生管理活動への転換が課題とされているが、その支援を求める声が当会へ寄せられ、事業の拡大、発展の機運が高まっている。

平成13年3月末現在の会員数は2,391名であり、昨年度比93名の増加をみた。

以下に、平成12年度に実施した主な事業の概要を列挙する。

I 研修等の実施

ハイレベルな監査員の養成を目的とした「労働安全衛生マネジメントシステム監査員アドバンス研修」を新規に企画し、432名の修了者を得た。その他、労働安全・労働衛生研修会、新規登録時研修、さらに局所排気装置基礎研修等のレギュラー研修を継続実施し、レベルアップを図った。

II 支部活動の充実

全国7地区で開催されたブロック会議を支援し、また全国支部長会議を東京で開催した。

III 行政施策等への協力

- (1) 厚生労働省から新規に委託された「中小企業自主的安全衛生活動支援事業」に基づき、安全診断及び安全衛生教育等の事業を推進した。
- (2) 都道府県産業保健推進センター及び地域産業保健センターに対して、相談員、運営協議会委員等を通じて協力した。

IV 国際化への対応

「ILO労働安全衛生マネジメントシステム策定委員会」、「JICA安全衛生プロジェクト国内委員会」等へ出席し、協力を努めた。